

日本共産党代表

山田議員

旧勝山精華高校の土地問題について

Q 質問 ①福井県に土地の返還を求めたことがあるか。福井県の見解について説明を求めます。

②山内元市長は、福井県への譲渡の議案説明で、寄付者に土地を返還するために附帯条件をつけたと明言している。この市議会議決どおりに契約していたなら、福井県に返還請求できると考えるが見解を伺う。

A 答弁

①昭和33年の勝山市議会の議決、福井県議会の無償譲渡議決、その後の市から県への土地の所有権移転、そして所有権移転から50余年の時を経て、事実上、附帯条件は結果的に市のみについており、県にその義務が及んでいないと判断している。なお本件に関して、福井県から公式な見解はない。

②昭和33年の市議会議事録での山内元市長の発言と事実は異なり、昭和31年の市議会議決には附帯条件が付いている。さらに県との交渉に関しての発言はあるが、その後議会の承認など現時点で確認できるものはない。この議事録により、当時の勝山市が県との交渉に

その他の質問
・アベノミクスで危機に直面する地域経済への対策について
・中期財政見通しと今後の事業のあり方について

おいて大変苦慮されていたことが推し量られる。

市税と公共料金の減免について

Q 質問 ①公共料金は減免要綱を整備しているのに、なぜ市税については減免要綱を作らないのか。バラバラな対応をする理由について説明を求めます。

②市税条例には延滞金の減免の規定がない。条例改正が必要ではないか。

A 答弁

①市税の減免制度については、市税条例において税目ごとに規定し、さらに国保税については減免実施要綱により様式等の細目を定めている。国保税以外の市税についても、早期に要綱の整備を図っていきたく考えている。また市税外収入の減免については、条例に規定されているもの、施行規則や実施要綱で規定しているものなど、現時点では対応に差異があるため、公正かつ円滑な債権管理を図るため、庁内関係課による協議を重ね統一的な対応に向けた整備を目指していく。

②延滞金の減免に関する市条例の整備については、地方税法等、関係法令との整合性や他自治体の状況について、今後、調査研究を行うしていく。

政風会代表

北沢議員

公金の収入状況について

Q 質問 平成25年度の市税等収入状況の中で、現年分及び滞納分の徴収率をどのように評価しているのか伺う。市民税2、402万円、固定資産税2、320万円、国民健康保険税3、941万円、上下水道料金の未収納額が24年度末に816万円と聞く。合計9、479万円と厳しい中、消費税も上がり、どのように市民の方から回収するの

か伺う。

A 答弁

平成25年度における現年分の市税徴収率は、平成24年度とほぼ同率の98.3%、また滞納分の市税徴収率は1.5%を見込んでいます。平成24年度現年分の市税徴収率については、県下9市でもトップで、これまでの収納対策の成果により、市税の滞納額は着実に減少していると考えています。今後の滞納分の回収についても、滞納者に対する督促状及び催告書による通知や、窓口での納付相談を通じて早期の納付を促し、縮減に努めていく。

債権回収業務については、業務にかかわる人材の育成に努めている。県内外で実施される研修等に積極的に参加し、知識・技能等を学ぶと共に、滞納整理指導員からの個別指導

その他の質問
・平成26年度の予算編成について
・東山いこいの森について
・建築材など産廃の処分場について

等により実施している。また平成22年度より毎年、福井県地方税滞納整理機構に税務課職員を派遣し、その技術習得に努めている。

老朽化した歩道橋について

Q 質問 成器南小学校下にある勝山丸岡線をまたぐ歩道橋は、昭和43年度に設置されたもので、現在は老朽化が激しく至るところが腐食し歩行に危険が伴う箇所が多数見られる。地域住民および児童生徒の安全安心のため、地域の区長また保護者会の方々から歩道橋の撤去とその部分への新たな信号機の設置要望がある。早期の対応が必要と思われるが、見解を伺う。

A 答弁

ご指摘の歩道橋は、設置から45年が経過し、老朽化による損傷が著しく、安全性が確保できないことから、平成26年2月10日に、区長会・地元区長・小学校・PTAの連名で奥越土木事務所へ撤去の要望書が提出されている。要望の内容は、歩道橋の撤去及び、交差点への新たな信号機・横断歩道の設置であり、市からも奥越土木事務所に要請していく。

代表質問